

LOBO 調査

早期景気観測

9月 日商調査日 9月10日～17日
 当所調査日 9月10日～19日

LOBO調査とは

全国各地の商工会議所が参加して、日本商工会議所が実施する全国規模の早期景気観測調査。当所ではさらに、会員企業40社の皆さまにも調査へのご協力をいただき、より地域に根差した調査を実施。

日商調査
 9月の全産業DI ▲14.1
 (前月比+1.3ポイント)

製造業は、生産回復が続く自動車関係や需要が堅調な電子機器関係を中心に、改善した。卸売業は、電子機器関係や残暑に伴う夏物商材の堅調な需要に下支えされ、改善した。また、建設業は、引き続き堅調に推移する公共工事が全体をけん引し、改善した。一方、小売業・サービス業は、インバウンド・国内観光需要は堅調なもの、消費者の節約志向の継続が全体を下押しし、ほぼ横ばいで推移した。

原材料や電気代、輸送費の高騰などが続く中、依然として価格転嫁は追い付いていない。また、人手不足や賃上げ原資の確保などの課題も山積している。個人消費は実質賃金のプラス転換など明るい兆しが見られるものの、物価高による弱さが残り、中小企業の業況は力強さを欠いている。

先行き
 先行き見通しDIは▲13.4
 (9月比+0.7ポイント)
 原材料や輸送費などのコスト増が続

経営環境の中、最低賃金の引き上げや深刻な人手不足、価格転嫁の遅れなど、企業経営の足かせは多い。また、長引く物価高に伴う個人消費の低迷を懸念する声が続く聞かれている。

電気・ガス代の補助などに伴うコスト減や、新内閣の下での新たな経済対策への期待感もうかがえるが、先行きは内需の伸び悩みが懸念され、慎重な見方となっている。

【関東ブロックの業況についてのコメント】
 給与総額の引き上げ率について、ここ数年は2%ほどだったが、今年度は3%強とした。

労務費増加分の価格転嫁を進めているが、元々の利益率が低いこともあり、価格転嫁ができたとしても経営は苦しい状況である(非鉄金属製造業)。

イベントなどでは売上が好調な一方、日常生活では消費者の購買意欲の低迷が続いている。9月も残暑が厳しく、来店客数が減少した(菓子・パン小売業)。

原材料価格、電気代などの高騰が続いており、収益を圧迫している。新たな経済対策や実質賃金の増加による経済の好循環を期待している(飲食店)。

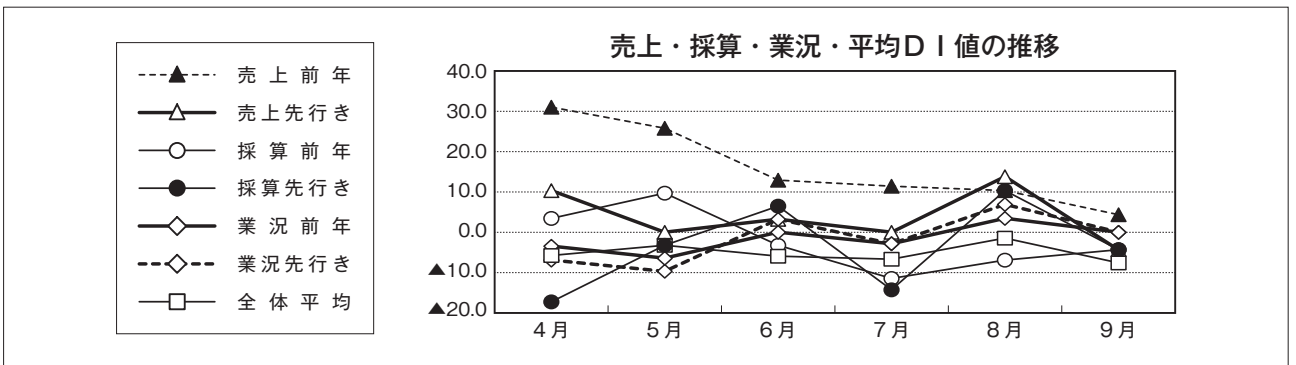
当所調査 「価格高騰、人手不足の影響により悪化傾向」

全体平均DIは▲7.6で前月に比べ6.2ポイントの悪化。

項目別では、売上先行き▲4.3で前月比18.1ポイントの悪化、採算先行き▲4.3で前月比14.6ポイントの悪化が見られた。コメントには「見積り依頼が増加したものの、資材の高騰や人材不足は深刻(管工事業)」といった人材確保や価格の高騰などの影響に関する声が寄せられた。

(全産業) 水戸商工会議所会員企業LOBO調査(DI値推移) (サンプル数40社)

項目	令和5年		令和6年					
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
売上前年	14.8	31.0	25.8	12.9	11.4	10.3	4.3	
売上先行き	37.0	10.3	0.0	3.2	0.0	13.8	▲4.3	
採算前年	▲14.8	3.4	9.7	▲3.2	▲11.4	▲6.9	▲4.3	
採算先行き	14.8	▲17.2	▲3.2	6.5	▲14.3	10.3	▲4.3	
仕入前年	▲74.1	▲51.7	▲61.3	▲71.0	▲60.0	▲51.7	▲56.5	
仕入先行き	▲66.7	▲58.6	▲58.1	▲61.3	▲54.3	▲51.7	▲47.8	
社員前年	22.2	17.2	32.3	25.8	28.6	24.1	21.7	
社員先行き	29.6	17.2	29.0	22.6	20.0	24.1	13.0	
業況前年	11.1	▲3.4	▲6.5	0.0	▲2.9	3.4	0.0	
業況先行き	14.8	▲6.9	▲9.7	3.2	▲2.9	6.9	0.0	
資金前年	▲3.7	0.0	3.2	▲6.5	2.9	▲3.4	▲8.7	
資金先行き	11.1	▲10.3	0.0	▲3.2	2.9	3.4	▲4.3	
全体平均	▲0.3	▲5.7	▲3.2	▲5.9	▲6.7	▲1.4	▲7.6	



※DI値(景況判断指数) = (増加・好転等の回答数-減少・悪化等の回答数) / 全回答数 × 100。ゼロを基準として、プラス値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナス値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものでなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味するもの。